



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 住友ファーマ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4506 URL <https://www.sumitomo-pharma.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 徹
問合せ先責任者（役職名） コーポレートガバナンス部長（氏名） 木野 孝一（TEL）06-6203-5321
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	108,002	19.1	20,365	—	20,400	—	11,206	△29.7	11,206	△29.7	6,754	40.9
2025年3月期第1四半期	90,675	19.8	△902	—	△3,105	—	15,936	—	15,937	—	4,793	△63.2

（参考）税引前四半期利益 2026年3月期第1四半期 11,932百万円 2025年3月期第1四半期 17,203百万円

※コア営業利益は、営業利益から一部の項目を除外したものととなります。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	28.21	—
2025年3月期第1四半期	40.11	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	733,333	176,233	176,233	24.0	443.59
2025年3月期	742,604	169,479	169,479	22.8	426.59

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	207,000	14.5	70,000	—	69,000	—	56,000	—	140.96
通期	355,000	△11.0	56,000	29.8	54,000	87.5	40,000	69.2	100.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年5月13日公表の「2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」では、2026年3月期第2四半期累計の連結業績予想を行っていませんでしたが、今回上記のとおり公表しました。なお、通期予想については変更ありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期第1四半期	397,900,154株	2025年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	2026年3月期第1四半期	610,429株	2025年3月期	610,242株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期第1四半期	397,289,812株	2025年3月期第1四半期	397,290,582株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・医薬品 (開発中のものを含む) に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、四半期決算補足資料および四半期決算説明会資料を開示しています。
- ・当社は、2025年7月31日 (木) に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに、第1四半期決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の音声については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 研究開発活動	4
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠した連結財務諸表を開示しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（1）経営成績に関する説明

（業績管理指標「コア営業利益」について）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から一部の項目を除外したものとなります。除外する主なものは、減損損失、事業構造改善費用、条件付対価公正価値の変動額等です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

（単位：億円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	増減	増減率 （%）
売上収益	907	1,080	173	19.1
コア営業利益	△9	204	213	—
営業利益	△31	204	235	—
税引前四半期利益	172	119	△53	△30.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	159	112	△47	△29.7

■ 売上収益は1,080億円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

北米において進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」および過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の売上が拡大したこと等により増収となりました。

■ コア営業損益は204億円の利益（前年同四半期は9億円の損失）となりました。

増収に加え、事業構造改善効果の発現や再生・細胞医薬事業の再編等により、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が減少したことから、コア営業損益は前年同四半期と比較し改善しました。

■ 営業損益は204億円の利益（前年同四半期は31億円の損失）となりました。

コア営業損益が改善したことにより、営業損益は前年同四半期と比較し改善しました。

■ 税引前四半期損益は119億円の利益（前年同四半期比30.6%減）となりました。

営業損益は改善しましたが、為替レートが円高に振れたことに伴う為替差損の計上等により金融収益と金融費用をあわせた金融損益が悪化したことから、減益となりました。

■ 親会社の所有者に帰属する四半期損益は112億円の利益（前年同四半期比29.7%減）となりました。

税引前四半期利益の減益の影響が大きく、親会社の所有者に帰属する四半期利益も減益となりました。

(セグメント業績指標「コアセグメント利益」について)

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<日本>

■ 売上収益は232億円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

2型糖尿病治療剤「ツイミーグ」の売上が伸長しましたが、2型糖尿病治療剤「エクア」の独占販売期間が終了したことによる売上減少の影響が大きく、減収となりました。

■ コアセグメント損益は38億円の利益（前年同四半期比5.3%減）となりました。

減収により売上総利益は減少しましたが、前連結会計年度に実施した早期退職等に伴う事業構造改善効果により販売費及び一般管理費が減少したため、おおむね横ばいとなりました。

<北米>

■ 売上収益は726億円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

抗てんかん剤「アプティオム」について独占販売期間が終了したことにより売上が減少しましたが、「オルゴビクス」および「ジェムテサ」の売上拡大の影響が大きく、増収となりました。

■ コアセグメント損益は175億円の利益（前年同四半期比713.4%増）となりました。

増収による売上総利益の増加に加え、合理化を進めたことによる販売費及び一般管理費の減少により、大幅な増益となりました。

<アジア>

■ 売上収益は123億円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

中国において、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上が増加したこと等により、増収となりました。

■ コアセグメント損益は72億円の利益（前年同四半期比26.0%増）となりました。

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産については、前連結会計年度末に比べ93億円減少し、7,333億円となりました。

非流動資産では、円高の進行による為替換算の影響によりのれんや無形資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ128億円減少しました。

流動資産では、棚卸資産が減少しましたが、営業債権及びその他の債権が増加し、前連結会計年度末に比べ36億円増加しました。

負債については、その他の流動負債やその他の非流動負債が減少した結果、前連結会計年度末に比べ160億円減少し、5,571億円となりました。

資本合計は、円高の影響等によりその他の資本の構成要素が減少しましたが、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ68億円増加し、1,762億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は24.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期損益の減少や営業債権及びその他の債権の増加等がありましたが、前年同四半期には北米グループ会社での事業構造改善に伴う多額の支出があったこと等から、前年同四半期に比べ249億円改善し、2億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期にはRoivant Sciences Ltd. 株式等の投資有価証券の売却による収入があったことから、前年同四半期に比べ1,064億円収入が減少し、43億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期は短期借入金が増加しましたが、当四半期は短期借入金が増加したこと等により、前年同四半期に比べ325億円支出が減少し、32億円の収入となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額および売却目的で保有する資産への振替を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は205億円となり、前連結会計年度末に比べ27億円減少しました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、82億円（前年同四半期比37.7%減）となりました。なお、当該金額は、当第1四半期連結累計期間に計上した北米事業構造改善費用1億円を含んでいることから、これを除いたコアベースの研究開発費は、81億円（前年同四半期比36.9%減）となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

がん領域では、本年6月、nuvisertib（開発コード：TP-3654）について、米国食品医薬品局（FDA）より、中等度または高リスクの骨髄線維症を対象としたファストトラック*の指定を受けました。

※ファストトラック：重篤または生命を脅かす恐れのある疾患に対する治療法のうち、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対して治療効果が期待される治療法の開発・審査の迅速化を目的とした制度

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結業績の実績および第2四半期の業績見通し等を踏まえ、第2四半期累計（中間期）連結業績予想値を下記のとおり公表します。

2026年3月期の通期予想については、米国の関税政策や薬価制度の議論が行われるなど不透明な外部環境にあること、またオルゴビクスをはじめとする基幹3製品の販売動向を引き続き精査することが必要であるため、期初予想から変更していません。

1. 2026年3月期第2四半期累計（中間期）連結業績予想（2025年4月1日～2025年9月30日）

	売上収益	コア 営業利益	営業利益	親会社の 所有者に 帰属する 中間利益	基本的 1株当たり 中間利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	—	—	—	—	—
今 回 修 正 予 想 (B)	207,000	70,000	69,000	56,000	140.96
増 減 額 (B－A)	—	—	—	—	—
増 減 率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前年同期実績 (2025年3月期 第2四半期累計（中間期）)	180,749	△38	△8,179	△32,229	△81.12

(注) 「コア営業利益」は、営業利益から一部の項目を除外したものとなります。除外する主なものは、減損損失、事業構造改善費用、条件付対価公正価値の変動額等です。

2. 公表の理由

第1四半期経過時点においては、北米セグメントにおいてオルゴビクスの販売が好調に推移しており、また第2四半期において提携先からの販売マイルストーン収入やアジア事業の会社分割に伴う収益等、大きな利益項目の計上の見通しが立ったことから、第2四半期累計期間の連結業績予想を公表します。為替レート（期中平均為替レート）は期初公表通期予想と同一の1米ドル145.0円、1中国元20.0円を前提としています。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後さまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	90,675	108,002
売上原価	34,949	44,112
売上総利益	55,726	63,890
販売費及び一般管理費	45,358	35,657
研究開発費	13,124	8,175
その他の収益	303	1,346
その他の費用	641	366
持分法による投資損益(△は損失)	△11	△638
営業利益(△は損失)	△3,105	20,400
金融収益	22,333	585
金融費用	2,025	9,053
税引前四半期利益	17,203	11,932
法人所得税	1,267	726
四半期利益	15,936	11,206
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者持分	15,937	11,206
非支配持分	△1	—
四半期利益	15,936	11,206
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	40.11	28.21

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	15,936	11,206
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	△10,896	△217
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	—	23
在外営業活動体の換算差額	△247	△4,258
その他の包括利益合計	△11,143	△4,452
四半期包括利益合計	4,793	6,754
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	4,794	6,754
非支配持分	△1	—
四半期包括利益合計	4,793	6,754

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	46,648	46,103
のれん	197,406	191,175
無形資産	172,509	164,726
その他の金融資産	44,148	44,373
未収法人所得税	6,765	6,551
退職給付に係る資産	14,727	14,842
持分法で会計処理されている投資	5,588	7,346
その他の非流動資産	1,111	997
繰延税金資産	534	502
非流動資産合計	489,436	476,615
流動資産		
棚卸資産	94,222	89,751
営業債権及びその他の債権	74,840	83,380
その他の金融資産	16,840	15,877
未収法人所得税	2,886	2,751
その他の流動資産	10,902	11,547
現金及び現金同等物	23,116	20,453
小計	222,806	223,759
売却目的で保有する資産	30,362	32,959
流動資産合計	253,168	256,718
資産合計	742,604	733,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	258,982	259,057
その他の金融負債	15,818	16,223
退職給付に係る負債	6,534	6,477
その他の非流動負債	24,638	17,764
繰延税金負債	26,550	25,892
非流動負債合計	332,522	325,413
流動負債		
借入金	46,440	50,188
営業債務及びその他の債務	38,544	39,308
その他の金融負債	32,916	30,842
未払法人所得税	1,577	1,002
引当金	71,999	71,811
その他の流動負債	45,663	35,541
小計	237,139	228,692
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	3,464	2,995
流動負債合計	240,603	231,687
負債合計	573,125	557,100
資本		
資本金	22,400	22,400
自己株式	△682	△682
利益剰余金	46,784	57,924
その他の資本の構成要素	97,525	93,877
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益	3,452	2,714
親会社の所有者に帰属する持分合計	169,479	176,233
資本合計	169,479	176,233
負債及び資本合計	742,604	733,333

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	在外営業活動体の換算差額	合計
2024年4月1日残高	22,400	△682	△22,665	64,526	92,484	157,010
四半期利益（△は損失）	—	—	15,937	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△10,896	△247	△11,143
四半期包括利益合計	—	—	15,937	△10,896	△247	△11,143
自己株式の取得	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	42,026	△42,026	—	△42,026
所有者との取引額等合計	—	△0	42,026	△42,026	—	△42,026
2024年6月30日残高	22,400	△682	35,298	11,604	92,237	103,841

2025年4月1日残高	22,400	△682	46,784	9,306	88,219	97,525
四半期利益（△は損失）	—	—	11,206	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△194	△3,520	△3,714
四半期包括利益合計	—	—	11,206	△194	△3,520	△3,714
自己株式の取得	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△66	66	—	66
所有者との取引額等合計	—	△0	△66	66	—	66
2025年6月30日残高	22,400	△682	57,924	9,178	84,699	93,877

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
2024年4月1日残高	—	156,063	73	156,136
四半期利益（△は損失）	—	15,937	△1	15,936
その他の包括利益	—	△11,143	—	△11,143
四半期包括利益合計	—	4,794	△1	4,793
自己株式の取得	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△0	—	△0
2024年6月30日残高	—	160,857	72	160,929

2025年4月1日残高	3,452	169,479	—	169,479
四半期利益（△は損失）	—	11,206	—	11,206
その他の包括利益	△738	△4,452	—	△4,452
四半期包括利益合計	△738	6,754	—	6,754
自己株式の取得	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△0	—	△0
2025年6月30日残高	2,714	176,233	—	176,233

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	15,936	11,206
減価償却費及び償却費	6,907	5,203
条件付対価契約に関する金融資産及び 金融負債の公正価値変動額	78	△139
受取利息及び配当金	△579	△362
支払利息	1,347	1,817
法人所得税	1,267	726
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	11,342	△11,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,526	2,142
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△12,170	1,409
前受収益の増減額 (△は減少)	△4,568	△3,155
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	10,664	△209
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△34	△172
引当金の増減額 (△は減少)	2,397	2,110
その他	△60,568	△7,836
小計	△24,455	1,021
利息の受取額	181	231
配当金の受取額	411	124
利息の支払額	△420	△649
法人所得税の支払額	△770	△919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,053	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,303	△1,474
有形固定資産の売却による収入	997	333
無形資産の取得による支出	△1,350	△977
関係会社株式の取得による支出	—	△2,338
投資の取得による支出	△638	△462
投資の売却及び償還による収入	105,415	108
子会社の支配喪失による収入	—	51
その他	—	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,121	△4,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,853	3,970
リース負債の返済による支出	△550	△670
配当金の支払額	△1	△1
その他	160	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,244	3,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,824	△1,287
現金及び現金同等物の期首残高	29,047	23,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,528	△788
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,399	21,041
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△588
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	78,399	20,453

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において、当社グループが適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(セグメント情報等)

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から一部の項目を除外したものととなります。除外する主なものは、減損損失、事業構造改善費用、条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、アジアのマーケットごとに業績管理を行っているため、日本、北米、アジアの3つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

① 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	26,967	51,822	11,886	90,675
セグメント利益 (コアセグメント利益)	4,049	2,146	5,736	11,931

② 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	23,163	72,553	12,286	108,002
セグメント利益 (コアセグメント利益)	3,835	17,455	7,227	28,517

- (3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

利益	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメント計	11,931	28,517
研究開発費（注1）	△12,822	△8,095
その他	△11	△57
コア営業利益（△は損失）	△902	20,365
事業構造改善費用（注2）	△1,744	△181
その他の収益	303	765
その他の費用	△641	△366
その他	△121	△183
要約四半期連結財務諸表の営業利益（△は損失）	△3,105	20,400

- (注) 1 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用です。
- 2 前第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、北米グループ会社等における再編および合理化に関連する退職金等の費用です。また、当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、国内グループ会社および北米グループ会社等における合理化に関連する退職金等の費用です。

(売却目的で保有する資産)

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産または処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いものを売却目的保有に分類しています。売却目的保有に分類した非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
有形固定資産	1,740	1,790
無形資産	3,521	3,578
繰延税金資産	1,999	1,956
棚卸資産	2,695	3,200
営業債権及びその他の債権	6,556	7,804
現金及び現金同等物	13,172	13,760
その他	679	871
資産合計	30,362	32,959
営業債務及びその他の債務	1,430	929
その他	2,034	2,066
負債合計	3,464	2,995

当社は、2025年4月1日において、当社の完全子会社である住友制薬投資（中国）有限公司（以下「住友制薬」）及びSumitomo Pharma Asia Pacific Pte. Ltd.（以下「SMPAP」）並びにそれらの子会社によるアジア事業（以下「本事業」）を丸紅グローバルファーマ株式会社（以下「丸紅グローバルファーマ」）に譲渡することを決議しました。

これにより、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において本事業に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しています。

なお、2025年7月31日付けで株式譲渡の手続きを完了し、同日付けで住友制薬及びSMPAPは当社連結子会社から除外されました。

(重要な後発事象)

(アジア事業の会社分割（簡易吸収分割）ならびに丸紅グローバルファーマ株式会社との株式譲渡に関する手続きの完了)

当社は、2025年4月1日、当社の取締役会において、丸紅株式会社の完全子会社である丸紅グローバルファーマとの間で、当社の完全子会社である住友制薬及びSMPAP並びにそれらの子会社によるアジア事業を、当社が新設する完全子会社（以下「新会社」）に吸収分割の方法により承継させた上で、新会社の発行済株式のうち60%を丸紅グローバルファーマに譲渡することを定めた株式譲渡契約を締結することを決議しました。また、2025年7月31日付けで株式譲渡の手続きを完了し、同日付けで住友制薬及びSMPAPは当社連結子会社から除外されました。

これらにより、2026年3月期中間連結会計期間中に関係会社持分譲渡益を約450億円計上する見込みです。なお、当該金額は概算額であり、現時点では確定していません。

なお、本株式譲渡が完了したのちも、当社は新会社に対して本事業に関わる製品の供給等を継続し、これまで当社が目指してきたアジア各国の患者さんへの貢献を引き続き目指していきます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

住友ファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友ファーマ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。